

子どもの自死を繰り返させないために・その1

～「福井県の教育行政の根本的見直しを求める意見書」から学ぶ～

【愛教労学習資料】

2017年3月に、福井県池田中学校の2年生徒が自死するという痛ましい事件が起きました。これについて福井県議会は、同年12月に、「福井県の教育行政の根本的見直しを求める意見書」（以下、「意見書」とします）を全会一致で可決しました。この意見書は、福井県の教育行政だけでなく、国の教育行政とりわけ全国学力テストのあり方を問うものです。

I 「池田中学校生徒転落事故に係る再発防止策」より

この意見書に先立つ2017年9月、池田中学校と池田町教育委員会は、「池田中学校生徒転落事故に係る再発防止策」（以下、「防止策」とします）を策定しました。防止策の「はじめに」では、次のように、二度とこのような事件を繰り返さないという決意が述べられています。

平成29年3月14日、当時中学2年生の男子生徒が校舎3階から転落し、その後死亡した事案について、平成29年4月27日に「池田町学校事故等調査委員会」を設置している。

教育委員会は、このことを重大かつ真摯に受け止め、深く反省するとともに、二度とこのようなことが起こらないよう、学校、家庭、地域、町、関係機関など地域全体が協力し合う「チーム学校」として再発防止に取り組むものとする。

防止策の特徴のひとつは、「学力優先」を戒めていることです。

学力優先に偏りがちな教職員の認識を改善し、生徒個々の能力を伸ばすなど、生徒に合った指導方法を研修会を通じて修得する。

2つ目に、生徒一人一人の個性や特性を大切にするとしていることです。

生徒一人ひとりの個性や特性に対しての理解を深め、適切に対処する能力を高める研修会の実施や外部研修機関において研修を受けるなど、教職員の資質・能力の向上を図る。

三つ目は、教職員の多忙化解消を打ち出していることです。

教職員の多忙化を解消するため、教員の適正な配置等により校務を分散化するとともに、学校行事や部活動等の支援を地域に依頼するなど教職員負担の軽減を図る。

この3点はすべて、次に紹介する意見書の提言項目と重なるものです。この防止策をより深める形で意見書が作成されたといってもよいのではないかと考えられます。

II 「福井県の教育行政の根本的見直しを求める意見書」より

意見書では、池田中の事件の背景について、学力偏重があったのではないかと、次のように述べています。

池田中学校の事件について、学校の対応が問題とされた背景には、学力を求めるあまりの業務多忙もしくは教育目的を取り違えることにより、教員が子どもたちに適切に対応する精神的なゆとりを失っている状況があったのではないかと懸念するものである。

また、これは池田町だけではなく、全県的な問題であると指摘しています。

このような状況は池田町だけにとどまらず、「学力日本一」を維持することが本県全域において教育現場に無言のプレッシャーを与え、教員、生徒双方のストレスの要因となっていると考える。

これでは、多様化する子どもたちの特性に合わせた教育は困難と言わざるを得ない。日本一であり続けることが目的化し、本来の公教育のあるべき姿が見失われてきたのではないかと検証する必要がある。

そして、二度とこのような悲惨な事件を起こさないために、教育行政の根本的見直しを求めて、次の4点を提言しています。

- 1 義務教育課程においては、発達の段階に応じて、子どもたちが自ら学ぶ楽しさを知り、人生を生き抜いていくために必要な力を身につけることが目的であることを再確認し、過度の学力偏重は避けること。
- 2 知事の定める教育大綱は本県全体の教育行政の指針であるが、その基本理念実現のための具体的方策までを教育現場に一律に強制し、現場の負担感や硬直化を招くことがないように改めること。
- 3 教員の多忙化を解消し、教育現場に余裕をもたせるため、現場の多くの教員の声に真摯に耳を傾け、本来の教育課程に上乘せして実施する本県独自の学力テスト等の取り組みを学校裁量に任せることや、部活動指導の軽減化を進めるなどの見直しを図ること。
- 4 感情面の不安定さなど発達障害傾向の子どもが増えていることを踏まえ、医療・福祉分野との連携、家庭との連携や、教員や養護教諭に対する研修時間の確保など、学校での生徒理解(カウンセリングマインド)の徹底を図ること。

Ⅲ リーフレット「福井県の教育」より

意見書が根本的見直しを求めている福井県の教育行政は、変わったのでしょうか。それとも変わっていないのでしょうか。リーフレット「福井県の教育」(平成30年12月)を見る限りでは、残念ながら変わっていないと考えられます。以下、「福井県の教育」から、学力についての記述の部分をピックアップして紹介します。

学力・体力 全国トップクラス

…子どもたちの学力・体力はトップクラスを続けています。

きたえる教育

● 当たり前のことを当たり前に行う風土

「毎日の宿題」 高い学力を支える豊富な学習量、授業内容の定着度を高める良質な課題

「毎日の運動」 「業間体育」など授業の合い間や放課後を利用した運動の日常化

「先生への信頼」 児童生徒の信頼に応える先生の熱心さ

「無言清掃」「礼・黙想」の実践など

全国学力・学習状況調査(平成30年度) 全国トップレベルの学力

これまでの良さを活かした教育を進め、さらに全国をリードできるよう学力・体力を向上させる・・・

小中学生を対象に、昭和26年から実施している県独自の学力調査において、教科を横断した「チャレンジ問題」を充実し、総合的な思考力を向上

IV 全国学力テストの中止と、国の教育振興基本計画の抜本的見直しを

福井県の教育行政(教育大綱や教育振興基本計画)は、政府・文科省の教育行政にもとづいて遂行されています。また、文科省が毎年実施している全国学力テストを基準にして進められています。基準にするというよりも、忠実に実行しているといった方がよいかもしれません。

意見書は、直接的には福井県の教育行政の根本的見直しを求めています。その背景には政府・文科省の推し進める「学力向上策」があるのですから、政府・文科省こそ反省すべきであると考えられます。さしあたって、全国学力テストの中止と、国の教育振興基本計画の抜本的見直しが求められています。

ここでは、主として第3期の教育振興基本計画から、学力と全国学力テストについての記述部分を紹介します。

○ こうした取組の成果として、初等中等教育段階においては、PISA(OECD生徒の学習到達度調査)2015、TIMSS(国際数学・理科教育動向調査)2015において我が国が引き続き世界トップレベルであること¹や、全国学力・学習状況調査において成績の低い県の成績も全国平均に近づく状況が見られ²、学力の底上げが図られていることが明らかになっている。これらに加え、児童生徒の学習時間その他の学習状況においても、一定の改善が見られる³。

1 PISA2015の平均得点は、OECDに加盟している35か国中、読解力が516点で6位、数学的リテラシーが532点で1位、科学的リテラシーが538点で1位であった。また、TIMSS2015の平均得点は、小学校4年生の算数が593点(5位/49か国)、理科が569点(3位/47か国)、中学校2年生の数学が586点(5位/39か国)、理科が571点(2位/39か国)であった。

2 「平成29年度全国学力・学習状況調査」(文部科学省)によると、平成25(2013)年度と比較し、国語、算数・数学において、平均正答数の低い3都道府県の標準化得点の平均は、全国平均に近づいている。

3 例えば、「平成29年度全国学力・学習状況調査」(文部科学省)によると、「小中学生の1日当たり1時間以上学習する児童生徒の割合(平日)」が小学校64.6%,中学校69.7%,「家で授業の復習をしていると回答した児童生徒の割合」が小学校53.9%,中学校50.6%,「家で自分で計画を立てて学習をしていると回答した児童生徒の割合」は小学校64.6%,中学校51.7%となっており,平成24(2012)年度からの推移でみると,改善傾向にある。

<主として初等中等教育段階>

目標(1)確かな学力の育成

子供たちの基礎的・基本的な知識・技能と思考力・判断力・表現力等,主体的に学習に取り組む態度を育成する。(測定指標)

・知識・技能,思考力・判断力・表現力等,学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し,OECDのPISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持(参考指標)

・OECDのPISA調査における習熟度レベル5以上(上位層)及びレベル2未満(下位層)の割合

○全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用

・新学習指導要領や,中学校における英語調査の導入,保護者に対する調査の継続的な実施等の新たな方向性も踏まえた全国学力・学習状況調査の毎年度,悉皆での実施や課題の把握・分析・結果の活用による,教育施策・指導の改善・充実を図る。

なお,第2期教育振興基本計画では,次のように「世界トップの学力水準を目指す」としていました。第3期では,やや表現が薄められたものの,依然として「学力向上策」を推進していくとしています。

(確かな学力※2)世界トップの学力水準を目指す。

(※2)確かな学力:①基礎的・基本的な知識・技能の習得,②知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等,③学習意欲などの主体的に学習に取り組む態度

【成果指標】

①国際的な学力調査の平均得点を調査国中トップレベルにする。

あわせて,習熟度レベルの上位層の増加,下位層の減少。

全国学力・学習状況調査における過去の調査との同一問題の正答率の増加,無解答率の減少

②児童生徒の学習意欲の向上や学習習慣の改善